

I. 平成30年3月期 第2四半期 決算概要

執行役員 財務部長
山田 龍彦



東海旅客鉄道株式会社

平成29年10月30日 1

(億円)

	29年3月期 2Q累計 A	30年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)
営業収益	8,667	8,995	+328
営業費	5,320	5,276	△43
営業利益	3,347	3,718	+371
営業外損益	△280	△385	△105
経常利益	3,066	3,332	+266
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,149	2,208	+58

P2~3において、平成29年11月6日に公表しました「子会社における損失の計上等に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である日本車輛製造株式会社における修正後発事象(受注案件に関する損失計上等)の発生に伴う平成30年3月期第2四半期決算の訂正を反映し、ハイライトで表示しています。

(億円)

		29年3月期 2Q累計 A	30年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)
営業収益		8,667	8,995	+328
	運輸業	6,855	7,098	+242
	流通業	1,152	1,243	+90
	不動産業	328	379	+50
	その他	1,063	1,048	△15
営業費		5,320	5,276	△43
営業利益		3,347	3,718	+371
	運輸業	3,244	3,538	+293
	流通業	34	42	+8
	不動産業	96	90	△6
	その他	△27	54	+81

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。内訳の合計値は営業収益・営業利益と一致しません。

損益計算書(単体)



	29年3月期 2Q累計 A	30年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)
営業収益 (運輸収入)	6,858 (6,547)	7,115 (6,783)	+256 (+235)
営業費	3,596	3,561	△34
人件費	897	896	△1
物件費	1,478	1,504	+26
動力費	183	196	+12
修繕費	439	428	△10
業務費	855	879	+24
租税公課	198	202	+3
減価償却費	1,021	958	△63
営業利益	3,262	3,553	+291
経常利益	2,980	3,178	+198
四半期純利益	2,108	2,222	+113

Ⅱ.平成30年3月期業績予想、主な施策展開

取締役 専務執行役員
総合企画本部長
巢山 芳樹



東海旅客鉄道株式会社

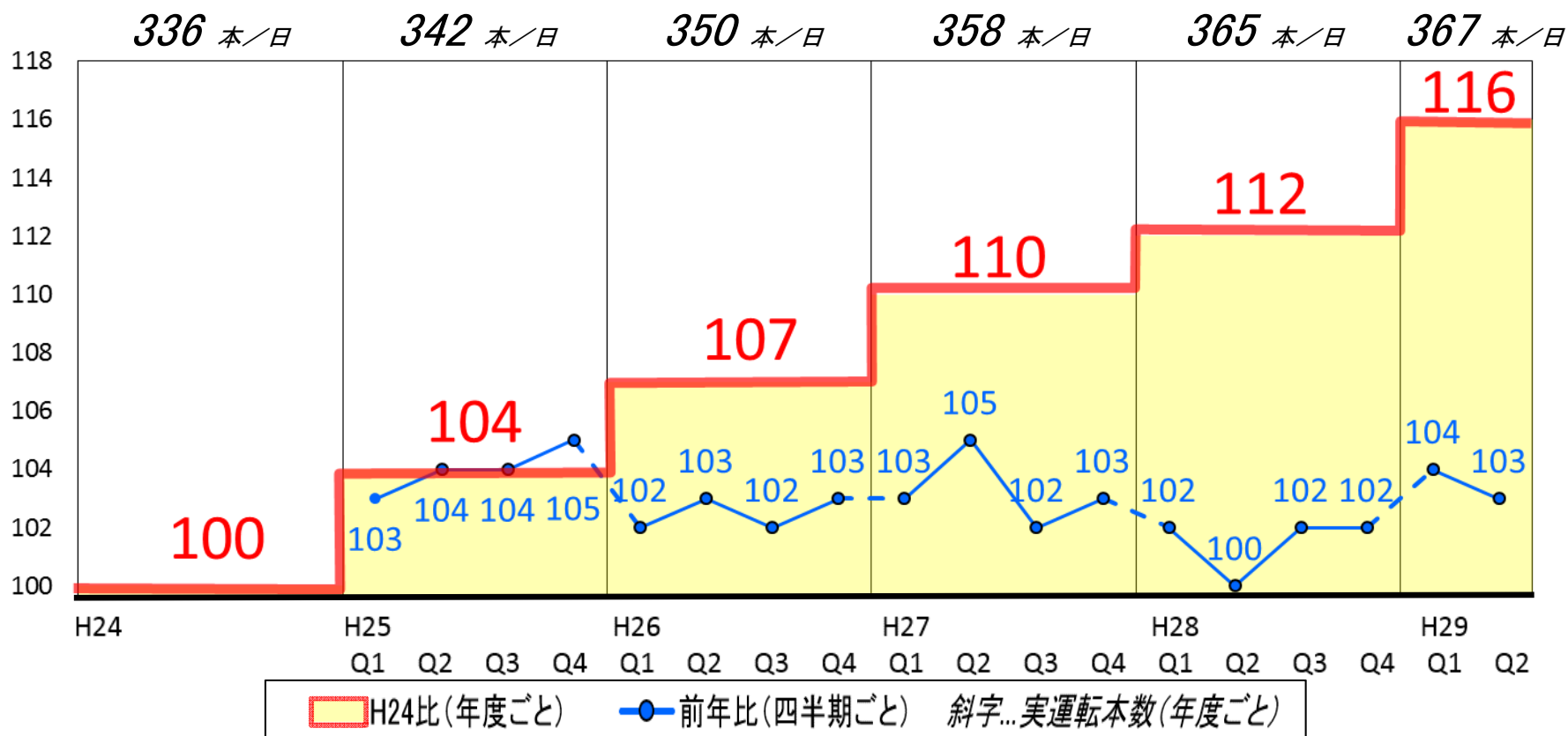
平成29年10月30日 5

東海道新幹線の輸送状況(断面輸送量・東京口)



ビジネス・観光ともに順調に推移

平成29年度 上期(実績) 前年比 **103%** (平日103%、土休日105%※)
 ※平日、土休日は1日平均の対比



下期は高い水準にあった前年度並みを見込む

平成29年度(見通し) 前年比 **102%** (上期実績103%、下期予想100%)

「スマートEX」 サービス開始 (国内向け9/30・海外向け10/30)



国内向けサービスは順調な滑り出し・海外向けサービスの提供も開始

新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービス「スマートEX」ご利用イメージ

1. 利用登録



2. 予約



3. 乗車



訪日外国人向けサービス概要

専用スマートフォンアプリを利用
出発前に予約・決済が完了

専用アプリ対応言語

英語

公開対象

アメリカ、オーストラリア
シンガポール、香港

(上記以外の国と地域にも順次拡大予定)



新幹線はネット予約 & チケットレス乗車の時代に

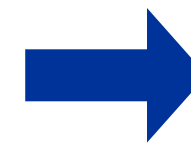
EX予約

ヘビーユーザー

+

スマートEX

ライトユーザー・訪日外国人



ネット予約
比率の向上

【中長期的に期待される効果】

サービスレベルアップによる
顧客満足度の向上・競争力強化

ターゲットを絞った
効果的な販促活動の展開

販売体制の効率化・直販比率の
向上による低コスト化

平成30年3月期 通期業績予想(単体)の修正



(億円)

	29年3月期 実績 A	30年3月期 前回予想 B	30年3月期 今回予想 C	対 実績 (C-A)	対 予想 (C-B)
営業収益 (運輸収入)	13,807 (13,158)	13,830 (13,158)	14,080 (13,394)	+272 (+235)	+250 (+235)
営業費	7,849	8,220	8,140	+290	△80
人件費	1,792	1,800	1,800	+7	—
物件費	3,549	4,000	3,930	+380	△70
動力費	357	420	410	+52	△10
修繕費	1,346	1,570	1,520	+173	△50
業務費	1,845	2,010	2,000	+154	△10
租税公課	396	410	410	+13	—
減価償却費	2,109	2,010	2,000	△109	△10
営業利益	5,958	5,610	5,940	△18	+330
経常利益	5,412	4,780	5,150	△262	+370
当期純利益	3,818	3,350	3,600	△218	+250

平成30年3月期 通期業績予想(連結)の修正



(億円)

	29年3月期 実績 A	30年3月期 前回予想 B	30年3月期 今回予想 C	対 実績 (C-A)	対 予想 (C-B)
営業収益	17,569	17,600	17,910	+340	+310
運輸業	13,804	13,800	14,050	+245	+250
流通業	2,370	2,450	2,490	+119	+40
不動産業	686	780	780	+93	—
その他	2,539	2,500	2,560	+20	+60
営業費	11,374	11,770	11,730	+355	△40
営業利益	6,195	5,830	6,180	△15	+350
運輸業	5,931	5,580	5,910	△21	+330
流通業	75	80	80	+4	—
不動産業	181	170	180	△1	+10
その他	16	10	20	+3	+10
営業外損益	△555	△840	△810	△254	+30
経常利益	5,639	4,990	5,370	△269	+380
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,929	3,480	3,740	△189	+260

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。内訳の合計値は営業収益・営業利益と一致しません。

全面開業後のJRゲートタワー



Towers and the integrated operation to achieve synergistic effects, moving towards a steady state

Gate Tower Main Business* Consolidated Operating Income Heisei 29 fiscal year (forecast) approximately 130 billion yen

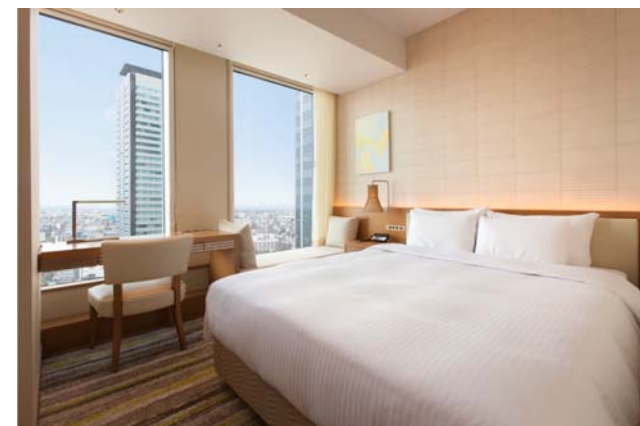
*Retail, Hotel, Office Building Business



JR Gate Tower (left) and JR Central Towers (center, right)

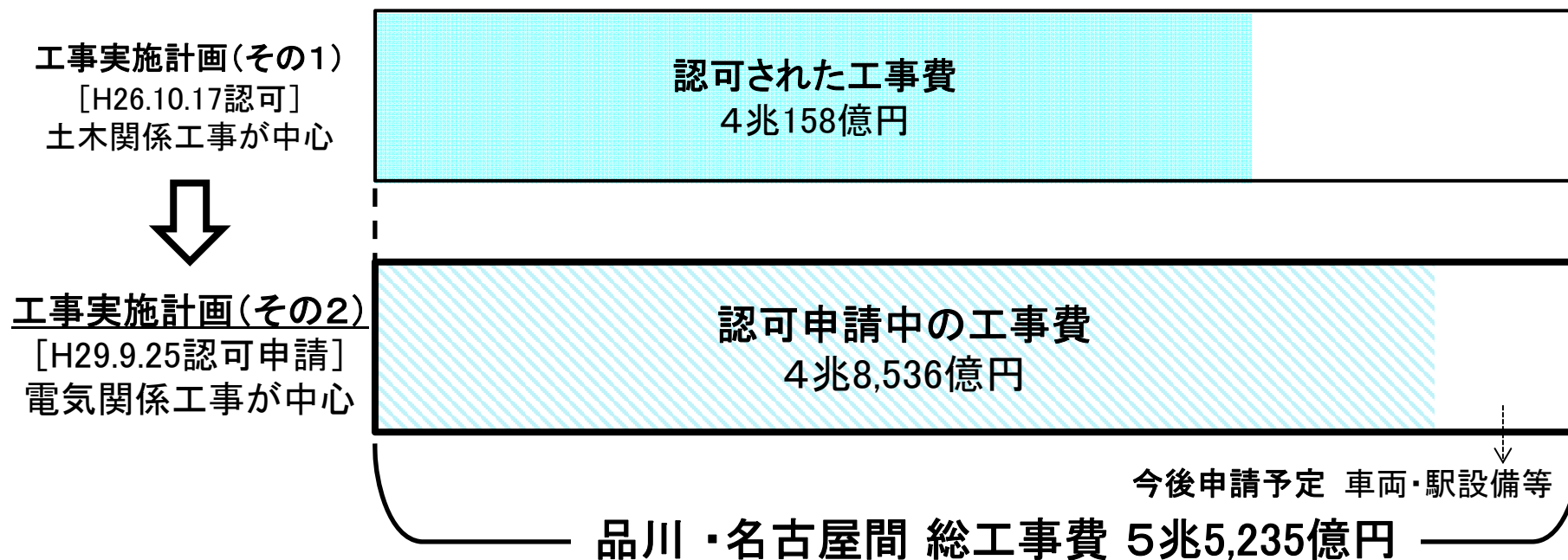


Takashimaya Gate Tower Mall



Nagoya JR Gate Tower Hotel

全国新幹線鉄道整備法に基づく手続きを着実に進める



工事実施計画(その2)の要点

- 電力設備や信号通信設備等の電気設備を中心に申請
- 総工事費5兆5,235億円は(その1)の認可申請の際に示した金額から変更なし
- 車両・駅設備等については、今後工事内容が確定した段階で認可申請予定

中央新幹線計画 工事の進捗状況



開業時期を踏まえ適切な時期に工事着手

※代表的な工事を記載

着手済

工期が長く難易度が高い工事（南アルプストンネル・品川駅・名古屋駅等）
都市部非常口（シールドマシン発進立坑から着手）・山岳トンネル工事等

順次着手

シールドトンネル・橋梁・高架橋等の工事

電力設備・信号通信設備等の工事

車両製作・駅設備等の工事

品川・名古屋間開業

沿線各地で工事を本格化



南アルプストンネル(山梨工区)
(先進坑掘削)



品川駅
(地下駅の地中連続壁工)



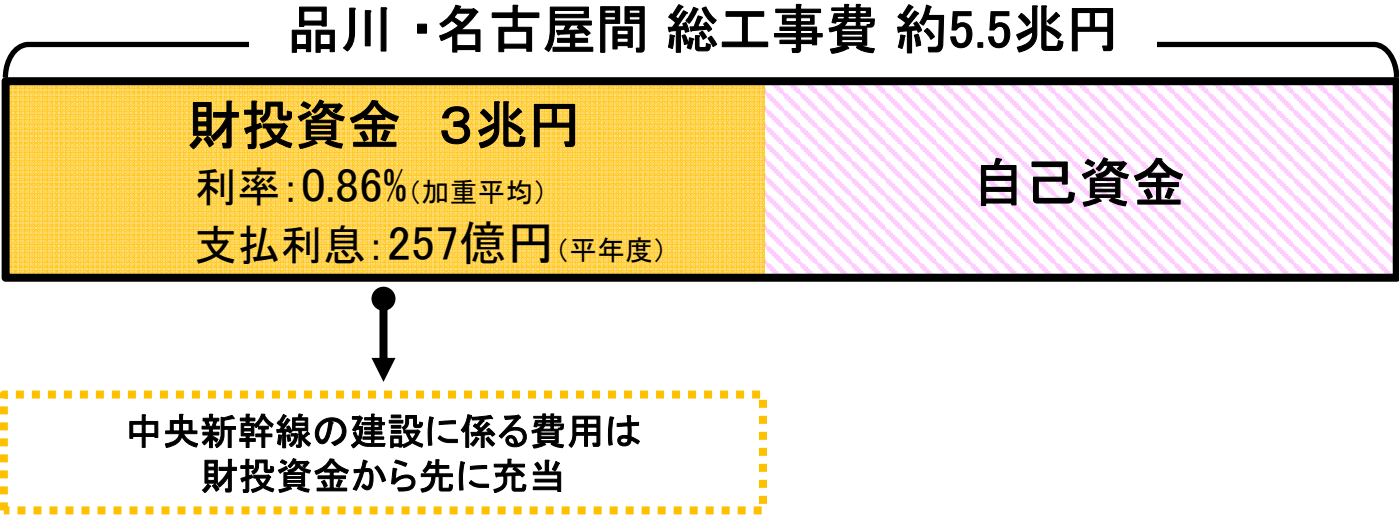
名城非常口
(地中連続壁工)

中央新幹線計画 財政投融资を活用した長期借入の完了



品川・名古屋間の工事に必要な外部資金は財投借入で確保完了

⇒建設の推進に全力を挙げる環境が整った



<参考> 借入契約の主な条件

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
借入額	5,000億円	5,000億円	5,000億円	7,500億円	7,500億円
利率(全期間固定)	0.6%	0.8%	0.9%	0.9%	1.0%
借入実行日	H28.11.29	H29.1.16	H29.3.10	H29.5.17	H29.7.12
弁済期限	H67.11.29	H68.1.16	H68.3.10	H67.11.17	H68.1.12

長期・固定・低利の
資金を確保
↓
経営リスクの低減

本資料に記載されている将来の計画や見込み数値等は、当社が現在入手可能な情報に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。潜在的なリスクや不確実性の例としては、経済動向や事業環境、消費動向、当社および子会社における他社との競合状況、法律や規制等の変更等が挙げられます。